

## I-12 有限変形理論の基礎に関する二、三の考察

東北大学 正員 佐武正雄

1. 要旨 有限変形理論は Murnaghan<sup>1)</sup>, 吉村慶丸博士<sup>2)</sup>などによって研究されているが、いまだ不明な点が多い。こゝでは有限変形理論が微小変形理論と異なる二、三の点について考察を加え、その特色や問題点などについて述べる。

### 2. 二つの歪テンソル

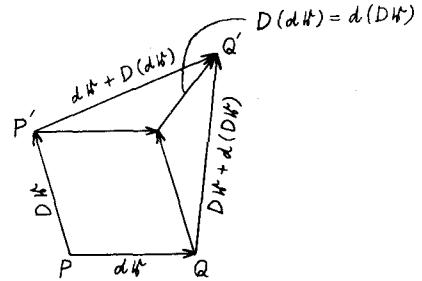
有限変形理論においては2種類の歪の表現——弾性歪と塑性歪(歪増分を変形過程について積分したもの)——を考えることができる。これらの名称はそれぞれ主として弾性変形、塑性変形に用いられるという意味で、一般に変形の解析に当つては両者を同時に考察することも可能であつて、その相互関係を明らかにしておく必要がある。

まず、点  $P_0$  が変形後点  $P$  に移つたとし、その位置ベクトルを  $\mathbf{h}_0$ ,  $\mathbf{h}$  とすれば、 $\mathbf{h} = \mathbf{h}_0 + \mathbf{v}$  ----- (1)

こゝに、 $\mathbf{v}$  は変位ベクトルで数個の変形のパラメータ(弾性変形では一般に1個)を含む。このパラメータに関する微分を位置に関する微分  $d$  と区别して  $D$  を記すことにすれば (1) より  $D\mathbf{h} = D\mathbf{v}$  ----- (2)

右図を参考にすれば、微小線素  $d\mathbf{h}$  の変化は

$$D(d\mathbf{h}) = d(D\mathbf{h}) = d\mathbf{h} \cdot \nabla(D\mathbf{v}) \quad \dots \dots (3)$$



こゝに、微分演算子  $\nabla$  は変形過程の各瞬間位置  $P$  における微分であつて、初期位置  $P_0$  におけるものではない。(特に  $P_0$  について考えるとときは  $\mathbf{h}_0$ ,  $\mathbf{v}$  などと記す) いま、(3)の右辺の量を  $(D\bar{\epsilon}) = \nabla(D\mathbf{v})$  ----- (4) と記し無限小変形と呼ぶことにする。 $(D\bar{\epsilon})$  は一般に非対稱のテンソルで変形のパラメーターについて全微分になつていいとは限らない。この意味で括弧を付して記すのである。特に  $(D\bar{\epsilon})$  が積分可能な場合は  $D\bar{\epsilon}$  と記し、その積分歪(変形テンソル)が求められる。更に、歪と  $D\bar{\epsilon}$  とか内積について可換であれば  $\exp \bar{\epsilon}$  を定義し、 $d\bar{\epsilon} = d\mathbf{v} \cdot \exp \bar{\Phi}$  ----- (5) と記すことができる。何となれば

$$D(d\mathbf{h}) = d\mathbf{h} \cdot D(\exp \bar{\Phi}) = d\mathbf{h} \cdot \exp \bar{\Phi} \cdot D\bar{\Phi} = d\mathbf{h} \cdot D\bar{\Phi}$$

となるからである。歪増分  $(D\tilde{\epsilon})$  は微小線素の長さの変化を用ひ、 $d\mathbf{h}' \cdot d\mathbf{h}' - d\mathbf{h} \cdot d\mathbf{h} = d\mathbf{h} \cdot 2(D\tilde{\epsilon}) \cdot d\mathbf{h}$  ----- (6) で定義されている。こゝに、 $d\mathbf{h}' = d\mathbf{h} + D(d\mathbf{h}) = d\mathbf{h} \cdot \{I + (D\bar{\Phi})\} = \{I + {}^t(D\bar{\Phi})\} \cdot d\mathbf{h}$  であるから、(6)式の左辺は  $d\mathbf{h} \cdot \{I + (D\bar{\Phi})\} \cdot \{I + {}^t(D\bar{\Phi})\} \cdot d\mathbf{h} - d\mathbf{h} \cdot d\mathbf{h} = d\mathbf{h} \cdot \{(D\bar{\Phi}) + {}^t(D\bar{\Phi})\} \cdot d\mathbf{h}$  となり、 $(D\tilde{\epsilon}) = \frac{1}{2} \{(D\bar{\epsilon}) + {}^t(D\bar{\epsilon})\}$  ----- (7)を得る。(Iは単位テンソル、 $t$ は転置テンソルを示す) $(D\tilde{\epsilon})$  は一般に必ずしも積分可能ではないが  $(D\bar{\epsilon})$  が積分可能な場合はその積分  $\tilde{\epsilon} = \frac{1}{2} (\bar{\epsilon} + {}^t\bar{\epsilon})$  ----- (8) が求められる。一般には塑性歪と一緒に  $\tilde{\epsilon} = \int_p^q (D\tilde{\epsilon})$  を用ひるのであるが、これは積分経路によつて値が異なり、塑性変形の非可逆性をあらわす一方、

弾性歪  $\varepsilon$  は初期状態  $d\mathbf{H}^0$  を基準として  $d\mathbf{H}^e \cdot d\mathbf{H}^0 - d\mathbf{H}^0 \cdot d\mathbf{H}^e = d\mathbf{H}^e \cdot 2\varepsilon \cdot d\mathbf{H}^0$  ----- (9) で定義され  
る (1)式に微分演算  $\nabla$  と  $\delta$  は “ $=$ ” せば  $d\mathbf{H}^e = d\mathbf{H}^0 \cdot (I + \nabla \tilde{\varepsilon})$  であるから

$$\varepsilon = \frac{1}{2} (\nabla \tilde{\varepsilon} + \tilde{\varepsilon} \nabla + \nabla \tilde{\varepsilon} \cdot \tilde{\varepsilon} \nabla) \quad \text{----- (10)}$$

を得る。また、(5)が成立し、 $\Phi$  と  ${}^t\Phi$  とか可換ならば、

$$\begin{aligned} \varepsilon &= \frac{1}{2} (\exp \Phi \cdot \exp {}^t \Phi - I) \\ &= \frac{1}{2} \{ \exp (\Phi + {}^t \Phi) - I \} \\ &= \frac{1}{2} (\exp 2\tilde{\varepsilon} - I) \end{aligned} \quad \text{----- (11)}$$

となる。これが弾性歪と塑性歪との関係で、微小変形として高次の項を省略すれば当然  $\varepsilon = \tilde{\varepsilon}$  である。

### 3. 弹性法則

有限弾性変形は主としてゴムのような高分子物質のエントロピー弾性によるものであるが数学的な取扱いはホテンシャル弾性の場合と同一である。弾性法則は、弾性エネルギー  $W$  の形を与えればよい。 $W$  は弾性歪との 3 つのスカラー不变量による歪成分の九次同次式  $W_n$  を用い  $W = \sum W_n$  とかくことができる。 $W_2$  までとすれば線形弾性（弾性係数入  $\mu$ ）， $W_3$  までとすると非線形弾性となり弾性係数  $l, m, n$  の 3 個が追加される。 $W_4$  以上必要に応じて項数を増加させることができるが弾性係数の数も増加することになる。これらの非線形弾性係数入  $\mu$  はすべて独立なものが相互に関係あるものは明らかでない。

次に実際に変形を求める場合、与えられた応力から弾性法則によつて直ちに歪、変形を求ることはできない。何故なら変形そのものが応力の作用する面の位置や方向を定めねばならない。Murnaghan は次のような逐次近似法を行つてゐる。変形の仮定（微小変形から推定、パラメータ  $\alpha, \beta$  を含む） $\rightarrow$  弹性歪、応力の算出（この場合線形弾性法則、長の 2 次以上を省略） $\rightarrow$  応力が与えられたものに合致するように、 $\alpha, \beta$  を決定 $\rightarrow$  変形の修正（長の 2 次の項まで考へ比例定数  $\alpha', \beta', \gamma'$  を追加） $\rightarrow$  歪、応力の算出 ( $l, m, n$  が入る。長の 3 次以上省略) $\rightarrow$  前と同様にして  $\alpha', \beta', \gamma'$  を決定。この方法は単純な変形の場合はよいかが、複雑になると変形を仮定すること自体難しくなる。また、応力は変形中の位置歪は初期位置で定義されてゐるので、注意して計算を行わなければならぬ。

弾性法則として別に変形過程における歪増分  $D\tilde{\varepsilon}$  をとり  $D\tilde{\varepsilon} = f(D\sigma, \sigma)$  ----- (12) と与えることも一つの合理的方法と考える。 $(D\tilde{\varepsilon}, \sigma$  は定義場が一致)  $f(D\sigma, \sigma)$  と記すのは変形が進んだ状態ではその時の応力  $\sigma$  による異方性が生じていることを考慮しなければならぬからである。初期応力  $\sigma$  をもつた弾性体の異方性弾性法則が明らかになれば (12) 式を積分して  $\tilde{\varepsilon}$ - $\sigma$  関係を求めることが可能となると思う。この場合、(11) 式の  $\varepsilon$ - $\tilde{\varepsilon}$  関係から  $\sigma$ - $\varepsilon$  関係を求めることができ、非線形弾性係数  $l, m, n$  等の性質も明らかになることと思われる。

#### 参考文献

- 1) F.D. Murnaghan, Finite Deformation of an Elastic Solid (J. Wiley, 1951)
- 2) おおむね丸、塑性力学（共立、応用力学講座、昭 32）連続体の力学、特に有限変形理論の根本問題（日本機械学会論文集(1) 25巻 151号、昭 34）非線形、有限変形弾性理論（日本機械学会論文集(1) 26巻 167号、昭 35）